

事前アンケートのご意見について

「第9回生涯学習審議会会議に向けたアンケート」に関する項目について、いただいたご意見を紹介させていただきます。

問1：生涯学習センターへの民間活力導入は、市民にとって有益だと思いますか。

<回答>

◆会長◆状況次第であると考えます。市民にとって有益となるような仕組みや組織が受託してくれることが第一です。安かろう・悪かろうとなる可能性もないとは言えないからです。また、市民協働組織が受託するということも考えられます。要は専門的機関としての生涯学習センターをどのように考えるかというビジョンに伴う市民サービスの内容次第だということです。

◆F委員◆町田市教育委員会の経営方針を明確に示し、専門性の高い民間機関に経営を任せるとは有効だと考えます。

◆J委員◆適材適所で、分野や部門により有益なケースがあるかと思えます。

◆K委員◆導入の仕方によっては有益だと思います。民間のカルチャースクールと違いがなくってなってしまうような方向性ではなく、市民参加、市民協働の考え方でみんなで作るセンターという理念を持って運営すると良いのではと考えます。例えば沖縄県那覇市では、7館ある公民館のうち2館をNPO法人が運営※しており、地域住民が運営に多く参加し、全国の公民館表彰や公民館館報コンクールなどで表彰されるなどとてもユニークな活動をしています。

※中央公民館ではなく地域公民館なので町田とは少し置かれた状況が違うということがあります。

◆M委員◆導入するのは構わないが、利用料が上がったり、利便性が低下するのは本末転倒なので、慎重に検討することが必要だと思います。

問2：民間活力を導入する場合、どの分野（機能・事業など）、こういった形態が効果的だと思いますか。

<回答>

◆会長◆ 基本的に行政は部分委託を意図することが多いようですが、業者あるいは企業としてのモチベーションはそれでは絶対に上がりません。むしろ、理念から実施・評価まで、可能な限り自律的な運営ができるよう、なるべく包括的な委託の方が望ましいと考えます。そういう意味では指定管理者制度が良いと思います。場合によっては、これまで以上に一部有料講座や有料の部屋の貸し出しなどがあっても良いとする柔軟な考え方が必要かもしれません。その場合、民間業者との競合もある程度可能性として想定する必要があります。

◆F委員◆ HPの活用など、広報活動。

◆J委員◆ 例えば前回の会議でお話した、武蔵野プレイスのような若者向けの図書館を立ち上げるためには、従来の発想にとらわれない民間のアイデアや手法が生きるのではないかと思います。

◆K委員◆ 問1でも述べた通りですが、直営、導入に関わらず、企画の実施や日々の運営を市民協働、市民参加で運営をするという方向性が良いのではと考えます。また、導入する場合もプロセスで市民との対話を大事にすることが必要だと思います。また、貸会議室業務などは、委託だけでなく機械化も検討しても良いかと思います。民間の貸会議室では、直接スタッフと会わず借りるところから返却まで可能な施設も増えています。スタッフはソフトに特化しハードは機械化している施設なども増えています。

◆M委員◆ 利用予約システム、印刷・デジタル機器の管理、デジタル機器・技術の運用が適していると思います。

問3：民間活力を導入する場合、その培ったノウハウを十分に発揮してもらうためには、どのようなことに留意する必要があると思いますか。

<回答>

- ◆会長◆ 専門的な教育機関として、スタッフの専門性の向上やそのための研修システム、賃金や昇給の確保などが必要です。業者が変わるとノウハウが伝わらないのが民間委託の大きな問題点です。それを行政がどのように継続させていくか、契約や条件などの工夫が必要です。市民による運営協議会管理などの直接的関与も必要かもしれません。受益者が受託組織でなく市民となるようコントロールが必要ですが、専門的な研修・職員評価などについて受託組織がある程度自律的なヘゲモニーがとれることも今後は大切です。
- ◆J委員◆ できることとできないことを、事前に行政の方からハッキリ伝え、全面的にお任せという形よりも、このようなものを作りたいという行政側の希望を明確にした上で依頼し、何度も話し合いを重ねていくことが良いのではないかと考えます。
- ◆M委員◆ 町田市での生涯学習の議論は参入業者にもしっかり理解してもらう機会が必要。また参入業者の事業案のプレゼンを多くの方が評価する機会が必要だと思います。
- ◆K委員◆ 理念を共有した上で、運用方法や成果について柔軟な発想で話し合い、協働することが必要だと思います。以前上述した沖縄のNPOが運営している公民館の方が成果指標の設定方法について行政と議論を重ねていると聞きました。(来館者数ではなくそこで生まれた交流や市民の活動に着目するなど)

問4：その他ご意見があればご自由にご記入ください。

<回答>

- ◆会長◆ 全体に、ある意味「人的にも財政的にも資源が不足しているが、新たに増やせる状況ではない」という前提に立たないで、どうすれば市民を増やし税収を確保するかを検討することも必要です。住みやすく魅力のある町田にするために、外国人も含め「税金を納める市民や企業・組織をどのように積極的に受け入れるか、そのための組織運営」が必要な時代だと考えます。「安い賃金で優秀な人をうまく働かせる」これはほとんど不可能だと考えます。
- ◆M委員◆ 会議中の挙手は webex の「挙手」機能に統一した方がよいと思います。